

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 栄研化学株式会社（証券コード：4549）

### 【据置】

長期発行体格付                      B B B  
格付の見通し                        ポジティブ

### 格付事由

- (1) 国内臨床検査薬大手。売上高の2割超を占める便潜血検査用試薬は、豊富なエビデンスや分析装置の継続的なリニューアルなどを強みに国内で約6割のシェアを有する。海外でのプレゼンスも大きい。尿検査用試験紙や生培地などでも高いシェアを持つ。当社独自の遺伝子増幅技術「LAMP法」関連では、国内外で技術導出を積極的に進めている。国内生産は栃木県内の2工場に集約し、効率化を図っている。
- (2) 拡大する医療需要やがん検診の普及などを背景に、販売は総じて順調に推移しており、01/3期以降、一貫して増収基調を維持している。生産体制の再編や生産量の拡大に伴い、利益率も改善傾向にある。研究開発費の大幅増を受け17/3期は営業減益となる見通しだが、海外事業の拡大などで、中期的に収益力は高まっていく可能性が高い。当面、生産能力の増強投資が続く計画だが、それらは手元資金で対応可能であり、良好な財務構成を維持できるとみている。以上を踏まえ、格付を据え置きとし、見通しはポジティブを継続する。海外事業の拡大による収益力強化の進展を見定めていく。
- (3) 19/3期を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画の下、グローバル展開を加速している。主力の便潜血検査用試薬は、大腸がんの国家スクリーニングへの対応が進む欧州を始め、各地域での販売増が期待できる。また、尿検査や遺伝子検査関連では、海外販路を持つ企業との業務提携を活用し、事業展開を積極化している。一方、国内では、販売価格の値引き圧力が生じているものの、継続的なリニューアルやラインナップの拡充を通じて、安定した事業基盤を維持できる見通しである。
- (4) 17/3期は売上高338億円（前期比5.2%増）、営業利益27億円（同23.4%減）の計画である。国内外で販売が堅調に推移するものの、次世代型の遺伝子検査装置などの開発に伴い、研究開発費が前期比12億円増加する。18/3期以降は、海外を中心に販売増が見込まれ、生産体制の強化に伴う減価償却費の増加を吸収し、増益を確保すると想定する。財務面では、16年9月末の自己資本比率は69.4%、実質無借金である。手元資金にも余裕があり、成長投資に対して機動的な対応が可能である。

（担当）本西 明久・佐藤 洋介

### 格付対象

発行体：栄研化学株式会社

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB	ポジティブ

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2016年12月20日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：島田 卓郎  
主任格付アナリスト：本西 明久
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「医薬品」（2011年12月7日）として掲載している。
5. 格付関係者：  
（発行体・債務者等） 栄研化学株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル